防災・減災は新たな局面

新・国土強靱化計画がスタート

情勢の変化に対応

新たな国土強靱化基本計画が7月28日、閣議決定され、大規模地震災害、気象災害、火山災害、インフラの老朽化など国家の危機に打ち勝つための指針が示された。改正により政府が国土強靱化実施中期計画を策定することが法で位置付けられた。

国土強靱化の理念に設定した4つの基本目標を達成するため、全体に対する基本的な方針【5本柱】となる▽国民の生命と財産を守る防災インフラ▽経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化▽デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化（新規）▽災害時における事業継続性確保をはじめとした官民連携強化▽地域における防災力の一層の強化（新規）―を定め、取り組みを推進する。

さらに新計画では、考慮すべき内容として、①国土強靱化の理念に関する主要事項②分野横断的に対応すべき事項③社会情勢の変化に関する事項④近年の災害で得られた新たな知見―を追加。気候変動の影響やグリーン・トランスフォーメーション（GX）の実現、コロナ禍における自然災害対応などといった情勢の変化に応じた計画に生まれ変わった。

「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」が公布・施行されてから12月に10年となる。同法に基づく国土強靱化基本計画は、2014年6月の策定、18年12月に変更が行われた。国土強靱化計画を踏まえ、国土強靱化のための3か年緊急対策、同5か年加速化対策などに基づき、取り組みが進められてきた。新しい基本計画では、近年の災害から得られた貴重な教訓や社会経済情勢の変化なども踏まえた上で内容を見直し、国土強靱化へ向けた取り組みのさらなる強化を図る考えだ。

4つの基本目標

- 人命の保護
- 国家・社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- 国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- 迅速な復旧復興

計画の見直しに当たって考慮すべき主要な事項と情勢の変化

① 国土強靱化の理念に関する主要事項
- 1）「自律・分散・協調」型社会の促進
- 2）事前復興の発想の導入促進
- 3）地震後の洪水等の複合災害への対応
- 4）南海トラフ地震等の巨大・広域災害への対応

② 分野横断的に対応すべき事項
- 1）環境との調和
- 2）インフラの強靱化・老朽化対策
- 3）横断的なリスクコミュニケーション（災害弱者等への対応）

③ 社会情勢の変化に関する事項
- 1）気候変動の影響
- 2）グリーン・トランスフォーメーション（GX）の実現
- 3）国際紛争下におけるエネルギー・食料等の安定供給
- 4）SDGs との協調
- 5）デジタル技術の活用
- 6）パンデミック下における大規模自然災害

④ 近年の災害で得られた新たな知見
- 1）災害関連死に関する対策
- 2）コロナ禍における自然災害対応

斉藤国交相 シンポや企画展を視察
関東大震災から100年

斉藤鉄夫国土交通大臣は8月28日、東京国際展示場で開催された関東大震災100年シンポジウムに参加した。その後、隣接する東京臨海広域防災公園で災害対策施設と関東大震災特別企画展を視察した。シンポジウムと企画展は、関東大震災発生から100年を契機に、国民の災害対策に対する理解の広がりを目的としている。

シンポジウムで斉藤大臣は「100年前の9月1日に関東大震災は甚大な被害をもたらした。復興には多くの困難が伴ったが、帝都復興計画により整備された近代的なインフラによって現在の東京の街並みが形成されている。また、この震災をきっかけに世界初の建築物の耐震基準が策定された。国交省としては、その後の災害の教訓も踏まえながら住宅や各種インフラの耐震対策、密集市街地の解消、津波避難施設の整備などの災害対策に取り組んできた。政府全体でこれからも国民の生命財産を守る防災・減災施策を着実に推進する」とあいさつした。

説明を受ける斉藤大臣

関東大震災特別企画展は、関東大震災の歴史や最新の防災技術を紹介する内容となっており、斉藤大臣は出展された各ブースを回り、建設業界団体などによる災害への取り組みについて説明を受けた。

新たな国土強靱化啓発ポスターが完成（内閣官房の資料より）

地域の安心・安全を守り

一般社団法人
斜面防災対策技術協会
新潟支部
支部長　髙橋　猛
〒 950-0965 新潟市中央区新光町６番地１（興和ビル８階）
TEL(025)281-1510　FAX(025)281-1507
E-mail:jk-niigata@an.wakwak.com

一般社団法人
新潟県地質調査業協会
新潟市中央区新島町通一ノ町1977番地２ ロイヤル礎406
電話（025）225－8360
・旭調査設計㈱
・応用地質㈱北信越事務所
・川崎地質㈱北陸支店
・㈱キタック
・基礎地盤コンサルタンツ㈱北陸支店
・㈱興　和
・国土防災技術㈱新潟支店
・サンコーコンサルタント㈱北陸支店
・㈱新協地質
・㈱新研基礎コンサルタント
・大日本ダイヤコンサルタント㈱新潟支店
・中央開発㈱北陸支店
・東邦地水㈱新潟営業所
・㈱東京ソイルリサーチ新潟営業所
・㈱日さく新潟支店
・日特建設㈱北陸支店
・日本基礎技術㈱新潟営業所
・日本物理探鑛㈱北陸支店
・㈱村尾技建
・明治コンサルタント㈱北陸支店

確かなものを 地球と未来に
一般社団法人 日本建設業連合会
北陸支部
支部長 木村　淳二
副支部長 池田　恭二　副支部長 中原　俊之
副支部長 冨永　正　副支部長 荒明　正紀
副支部長 安西　忠信
〒950-0965 新潟市中央区新光町６番地１（興和ビル７階）
TEL025(285)8886㈹　FAX025(285)8884